

# リスクマネジメント

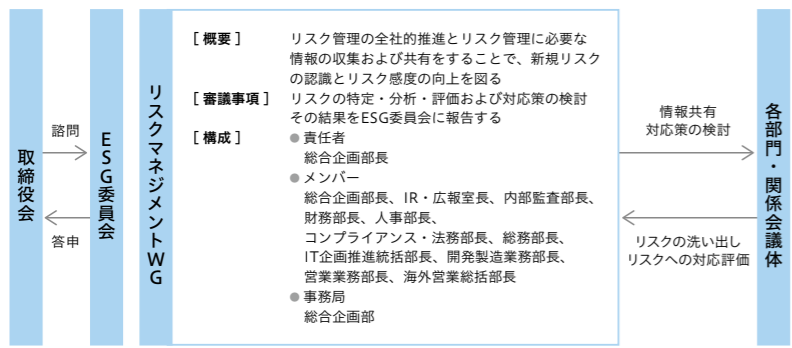
## ▶ 基本方針(基本的な考え方)

- リスク管理規程では、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益を与える要因をリスクと定義し、リスクの顕在化防止および損失の極小化を図り、業務の円滑な運営、資産保全、企業の信用維持に資することを目的としています。
- 井関グループを取り巻くリスクの洗い出し・評価を実施の上、管理基準・規程や監視・対処体制の整備など適切な対策を講じています。

## リスク管理体制

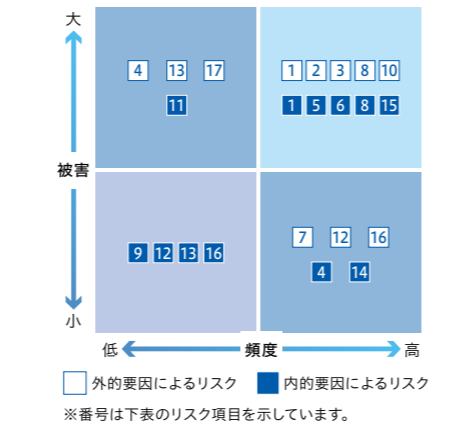
「リスク管理規程」に従い、総合企画部が主管となり、当社グループに損失または不利益を与える要因(リスク)を極小化するため、リスクマネジメントワーキンググループ(WG)にて定期的にリスクの洗い出しおよび評価を行い、予見されるリスクに対し被害の大小・頻度の高低を再評価し、その対応策について検討しています。

### リスク管理体制



## リスクマップ

当社グループでは、外的要因によるリスクと内的要因によるリスクに分け、顕在化した場合の被害の大小、発生頻度の高低によって分類し、管理しています。なお、リスクマップにおいては最大リスクを示しています。



## 代表的リスクと軽減措置

井関グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、下記の通りです。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めています。

➡ 拡大  
➡ 同水準  
➡ 縮小

リスク項目	リスクの説明	リスクへの対応	前年度からの変化
1 経済情勢および農業環境の変化	● 農機市場特有のリスク ・ 農業従事者の高齢化 ・ 担い手不足による農家戸数の減少 ・ 農作物の価格変動による購買意欲の減退等 ● 景気の低迷等による農機需要の減少	● 市場の変化を想定した販売体制構築と戦略立案 ・ 県別販売エリアを分割しブロック内の拠点や人員を最適配置 ・ 大規模農家対応のための中核拠点をブロック内に設置 ● 農政「みどりの食料システム戦略」への対応 ・ 有機農業の導入に資する商材や営農に関するソリューションの提案	➡
2 為替レートの変動	● 円高に振れた場合の輸出商品の価格競争力の低下 ● 海外関連会社の財務諸表を円換算するにあたっての為替レートの変動による影響	● 外貨と円貨の両建てでの輸出取引 ● 原材料および部品の海外調達 ● 為替予約の活用による短期的なリスクの軽減	➡
3 原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱	● 取引先からの調達に伴うリスク ・ 調達価格の急激な高騰に伴う製造コストの上昇 ・ 供給逼迫の長期化に起因する生産減少 ・ 供給品に起因する当社商品の信頼性や評判低下等 ● 生産品の出荷・運搬に際しての出荷停滞リスク ・ 輸送用コンテナやトラックの不足等(物流2024年問題)	● 原材料価格高騰分の価格転嫁 ● 調達・出荷の両面で取引先を複数とすることや複数の輸送手段等の確保 ● 供給遅延が懸念される部品等の早期発注、安全在庫の確保等 ● 取引先の信用情報調査や人権尊重を含むCSR調達アンケートの実施 ● トラック・船・鉄道コンテナ等の輸送手段の最適化、荷待ち時間の短縮	➡
4 特定の取引先、調達先への依存	● 特定の販売先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等	● 取引関係は安定的に継続、引き続き下記を通じた良好な関係の維持 ・ 取引先との定期的なコミュニケーション ・ トップレベルの関係性強化等	➡
5 他社との競争	● 国内における知的財産権の獲得を含む競合他社との競争に対し競争力を強化できないリスク ・ スマート農業に対応する高機能製品の開発 ・ 農業資材低減ニーズを受けた低価格化等 ● 海外での多様なニーズや環境意識の高まり等の事業環境変化に対し、競争力を強化できないリスク	● 国内での付加価値の向上による競争力の維持や知的財産の獲得 ・ 商品の販売に併せたソリューションの提案等 ・ ICTや自動化等スマート農業関連、カーボンニュートラルに寄与する将来型開発テーマの増加 ● 海外での市場におけるプレゼンスの向上 ・ 欧州市場向けに電動商品の発売 ・ 国内と市場特性が類似する東アジアでの大型・先端技術搭載商品の供給等	➡

リスク項目	リスクの説明	リスクへの対応	前年度からの変化
6 商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生	● 当社グループの開発・製造する商品やサービスに起因する多額の損害賠償請求等 ・ 重大な瑕疵や欠陥の発生 ・ 当社グループおよび当社製品への信頼の失墜	● お客さまに満足いただける商品を提供するための品質管理・品質保証体制の構築 ・ 商品化にあたっての次のステージへの移行可否審査(デザインレビュー)等、定められたプロセスの厳格運用 ● 生産物賠償責任保険の加入等	➡
7 株式市場の動向	● 株価や時価が大きく下落した場合の減損損失、評価損または売却損等の発生	● 保有する政策保有株式について、毎年、取締役会において個別の銘柄ごとに保有に伴う便益やリスク等を踏まえた保有意義の検証	➡
8 土地およびその他の固定資産の価値下落	● 当社グループが保有するその他の固定資産等について、経営環境の著しい悪化等に伴う収益性の低下や市場価格の下落等による減損損失の発生	● 「プロジェクトZ」の施策推進とフォロー ・ 製造所の統合(松山・熊本)による業務効率化とコスト削減 ・ 国内販売会社の統合による間接業務の効率化、物流体制見直しによる物流費圧縮 ・ 上記施策の進捗について業績管理を担う部門にてトレースし、収益性の低下につながる事象を把握した場合の対応策の検討	➡
9 環境問題等の公的規制や問題の発生	● 国内外の環境規制や市場の要求が厳格化した場合のコスト負担 ● 環境問題発生時の是正措置、訴訟等	● 事業活動の環境負荷の低減 ・ 生産面: 規制物質等の環境負荷データのモニタリングと環境負荷低減に資する生産活動 ・ 生産以外: 国内外の環境規制に適合する製品の開発、環境負荷低減に資する「エコ商品」の販売推進 ● 国内外の連結会社における廃棄物について法令に従い適切な取扱い	➡
10 国際的な事業活動に伴うリスク	● サプライチェーンや生産・営業活動が制限を受け、商品供給に支障をきたすリスク ・ 各国の税制・法令・貿易政策の予期せぬ変化 ・ 台湾有事やウクライナ・中東地域等の紛争等 ● 主にアジア地域での事業展開を阻害するリスク ・ 未成熟な技術水準 ・ 不安定な労使関係等	● 現地連結会社からの情報収集と分析、関係先との情報共有と検討 ・ 各国の税制・法令・貿易政策の変更や雇用情勢等 ・ 地政学的リスクに関する報道や官公庁通達 ● 上記を通じて得られた情報と分析結果から必要に応じ操業形態やサプライチェーンの見直し等	➡
11 法令違反リスク	● 役員が法令に違反する行為を行った場合の当社グループの信用失墜、事業活動の制限	● 「井関グループ倫理行動規範」を定め、コンプライアンスを徹底 ● コンプライアンスの徹底 ・ コンプライアンス担当役員による統括管理 ・ コンプライアンスWGが中心となつての施策推進とフォロー ● 「井関グループ内部通報制度(倫理ホットライン)」を設置し、社内窓口と社外の第三者窓口を設置する等の体制整備	➡
12 自然災害や予期せぬ事故、感染症の拡大等に関するリスク	● 当社グループの事業活動に直接的または間接的に影響を及ぼすリスク ・ 地震、台風、水害等の自然災害 ・ 予期せぬ事故 ・ 感染症の発生等	● 自然災害等発生時のリスク分散、事業継続計画の整備 ・ 火災や風水害の各種保険の付保 ・ 重要業務を遂行するための支援・代替策の確保等の検討継続 ・ 不測の事態の発生時は、社長を本部長として「対策本部」を設置し、情報収集と迅速な指示 ● 不測の事態発生時の事業活動への影響の低減 ・ 在宅勤務・分散勤務等の勤務形態の弾力化 ・ インターネットを活用した会議や行事運営等	➡
13 他社との業務提携、合併事業および戦略的投資	● 業務提携、合併事業等において当事者間で利害の不一致が生じ提携を維持できなくなるリスク ● 買収等戦略的投資において期待する成果や効果が得られない、時間や費用等が想定以上にかかるリスク	● トップマネジメントから担当者レベルの各階層において緊密な連携 ● 業務提携や投資に際しての審議・検討 ・ 取締役会・経営会議等による審議 ・ 出資管理委員会による審議とモニタリング ・ 所期の効果を発揮できないと判断した場合の経済的影響を最小限とする手段の検討	➡
14 借入金のリスク	● 借入金利が上昇した場合の借入コストの増加 ● 棚卸資産の増加に伴う借入金の増加 ● 取引金融機関との契約に付されている財務制限条項に抵触した場合の借入金の繰上返済義務	● 有利子負債の圧縮 ・ 収益性改善や棚卸資産の削減等によりキャッシュ・フローの創出向上 ● 資金調達方法の多様化を目的とした債権の流動化 ● 国内広域販売会社の経営統合に伴う在庫の効率運用による棚卸資産の削減 ● 急激な金利変動への備え ・ 固定金利等の種々の借入条件の組み合わせ	➡
15 人材の確保、人材不足	● 事業に必要な人材の確保・育成が進まなかった場合等の当社グループの競争力の低下	● 人材の採用、育成 ・ キャリア採用強化、リファラル採用、ジョブリターン制度の導入 ・ 事業戦略に沿ったグローバル人材、DX人材等の育成プログラムの強化 ・ グループ人材公募制度によるキャリア形成支援 ● 働きやすく健全な職場環境の整備 ・ タレントマネジメントシステムの活用によるエンゲージメント向上	➡
16 情報セキュリティのリスク	● 下記により情報漏洩およびシステム停止・破損等が発生した場合の業務の停滞や信用の低下 ・ サイバー攻撃による不正アクセス ・ コンピュータウイルス感染等	● 情報セキュリティ管理体制の継続的な改善 ・ 管理規程の整備(電子情報セキュリティ、情報インフラの管理) ・ データセンタやクラウドサービスを活用したセキュリティ対策の強化 ・ 外部からの不正アクセス監視サービスの導入 ● 不測の事態に備えたサイバー保険の付保	➡
17 気候変動のリスク	● 作物体系の変化や農地の減少等による需給変動、商品構成や販売量等の事業活動全般への影響 ● 気温上昇を+2°C未満に抑えるシナリオ ・ 政府等の規制強化による運営コストの増加 ・ 脱炭素化の進展に伴う調達コストの増加 ・ 脱炭素需要に対応できないことによる事業機会の損失 ● 気温上昇が+4°Cとなるシナリオ ・ 風水害の甚大化によるサプライチェーンを含む生産・販売拠点等の被災 ・ 米の品質低下や稲作可能地域の減少等を受けた稲作の農機需要の減少	● 主に2°Cシナリオにおける対応 【影響抑制】 ・ 太陽光発電等の再生可能エネルギー活用 ・ 自家発電設備の排熱のボイラー利用等 【事業機会】 ・ 農業機械の電動化 ・ 農作業効率化に資するスマート農機・ロボット農機 ・ 水田のメタン排出量削減に資する農法の普及 ・ J-クレジットの取り組みに関する他社との業務提携 ● 主に4°Cシナリオにおける対応 【影響抑制】 ・ 事業継続計画の継続的見直し ・ 商品構成や販売網の見直し等 【事業機会】 ・ ロボット農機による農作業の代替関連技術 ・ AIによる気象データ・生育データ分析の自律化等	➡